



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,376,364	5.5	287,145	19.1	300,040	21.5	183,580	19.2
19 年 3 月期	1,304,695	15.7	241,028	30.1	247,018	33.5	154,010	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	426.63	426.35	13.3	15.9	20.9
19 年 3 月期	357.78	357.32	12.4	14.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 14,117 百万円 19 年 3 月期 8,085 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,918,544	1,483,669	75.0	3,344.17
19 年 3 月期	1,859,995	1,360,315	71.0	3,065.80

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,438,797 百万円 19 年 3 月期 1,320,244 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	202,413	△ 248,626	△ 53,534	301,619
19 年 3 月期	272,488	△ 185,183	△ 61,833	404,532

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	40.00	50.00	90.00	38,713	21.1	2.8
19 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	30,133	19.6	2.4
21 年 3 月期(予想)	50.00	50.00	100.00	—	21.5	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	690,000	0.3	151,000	7.8	157,000	7.5	98,000	2.9	227.78
通期	1,400,000	1.7	307,000	6.9	320,000	6.7	200,000	8.9	464.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 432,106,693株 19年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,865,726株 19年3月期 1,470,973株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	708,580	1.6	81,931	0.9	92,528	15.6	50,229	△1.7
19年3月期	697,248	19.7	81,200	10.2	80,075	11.0	51,085	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	116.73	116.66
19年3月期	118.67	118.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	853,936	669,105	78.2	1,551.95
19年3月期	898,412	672,299	74.8	1,559.95

（参考） 自己資本 20年3月期 667,712百万円 19年3月期 671,769百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	360,000	0.2	43,000	4.1	47,000	0.8	33,000	1.6	76.70
通期	730,000	3.0	88,000	7.4	95,000	2.7	61,000	21.4	141.78

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年明け以降急速に停滞感が強まりましたものの、民間設備投資や輸出が堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国経済は、サブプライムローン問題により住宅建設が大幅に落ち込むなど、景気の後退が懸念される状況となりましたが、東南アジア・中国経済は景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発・事業化に鋭意取り組み、また、安全管理と環境保全の徹底にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ5.5% (716億6千9百万円) 増加し、1兆3,763億6千4百万円となりました。営業利益は、前期に比べ19.1% (461億1千7百万円) 増加し、2,871億4千5百万円となり、経常利益も、前期に比べ21.5% (530億2千2百万円) 増加し、3,000億4千万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ19.2% (295億7千万円) 増加し、1,835億8千万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

【塩化ビニル樹脂】米国内の需要の低迷により、米国の同業他社が稼働率を落とし大幅な減益や赤字に転落する中、米国シンテック社では、長年にわたり培ってきた米国および海外の顧客への販売網を活かした拡販により、フル操業を継続しました。この結果、高水準の利益を確保しました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州での販売が好調に推移し、業績を伸長させました。一方、国内事業は、需要の低迷により、厳しい状況が続きました。

【シリコーン】原料高騰の影響を受けたものの、自動車・情報機器・化粧品向けなど特殊品を中心とした拡販に注力し、業績は伸長しました。また、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、競争の激化に伴い製品価格が下落したことから、低調に推移しました。

【その他】セルロース誘導体は、国内事業が昨年3月の工場爆発火災事故の復興途上のため、販売数量が前期より減少しましたが、ドイツのSEタイロズ社は、一昨年の生産能力の増強が寄与し、業績を大きく伸長させました。また、日本酢ビ・ポパール社の出荷も好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.0% (74億3千1百万円) 減少し、7,010億2百万円となり、営業利益は、前期に比べ6.8% (72億5百万円) 減少し、994億8千1百万円となりました。

電子材料

【半導体シリコン】半導体デバイス需要が好調に推移する中、200mm ウエハはメモリデバイス向けを中心に300mm ウエハへの移行が進み需要が減少しましたが、300mm ウエハの出荷が増加し、業績は大きく伸長しました。

【その他】電子産業用希土類磁石は、パソコン、サーバーなどの伸びに支えられたハードディスク・ドライブ向けが堅調に推移しました。フォトレジスト製品は、半導体デバイスの微細化の進展に伴いARFレジストが好調に推移したことなどから、業績は大きく伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ17.8% (853億5百万円) 増加し、5,646億9千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ52.0% (554億5千3百万円) 増加し、1,621億円となりました。

機能材料その他

【合成石英】世界的な通信データ量増大を背景に光ファイバー用プリフォームが着実に需要を回復し、堅調に推移しました。液晶用大型フォトマスク基板は、市況が低迷し、厳しい状況が続きました。

【一般用希土類磁石、その他機能材料】一般用希土類磁石では、エアコン用省エネ・モーターや自動車向けなどが好調で、業績は伸長しました。また、液状フッ素エラストマー、ペリクルの出荷も好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.3%(62億5百万円)減少し、1,106億6千5百万円となり、営業利益は、前期に比べ5.8%(15億9千2百万円)減少し、260億1千2百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益が弱含みとなるなど足踏み状態が続いており、また、米国経済の動向や原料価格高騰の影響が懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、市場ニーズに即応した積極的な投資を実行してまいります。また、昨今の原料価格高騰に伴う製品価格の是正や多様な原料供給元の確保に努めるなど、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

また、株主配当金につきましては、10円増配となる1株当たり年100円を予定しております。

	連 結				単 独			
	第2四半期 累計期間	(対前年同四 半期増減率)	通 期	(対前期比)	第2四半期 累計期間	(対前年同四 半期増減率)	通 期	(対前期比)
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売 上 高	6,900	(0.3)	14,000	(1.7)	3,600	(0.2)	7,300	(3.0)
営 業 利 益	1,510	(7.8)	3,070	(6.9)	430	(4.1)	880	(7.4)
経 常 利 益	1,570	(7.5)	3,200	(6.7)	470	(0.8)	950	(2.7)
当 期 純 利 益	980	(2.9)	2,000	(8.9)	330	(1.6)	610	(21.4)

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ585億4千9百万円増加し、1兆9,185億4千4百万円となりました。旺盛な設備投資により有形固定資産が増加いたしました。それに伴い手持資金(現金・預金及び有価証券)が減少しております。なお、当連結会計年度末の譲渡性預金は、現金・預金から有価証券に振り替えて表示しております。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ648億5百万円減少し、4,348億7千5百万円となりました。借入金の返済や未払法人税等の減少等が主な要因です。

また、当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益1,835億8千万円など、利益剰余金の増加により、1兆4,836億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.0%から4.0ポイント増加し、75.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	373,863	404,532	30,669
①営業活動によるキャッシュ・フロー	272,488	202,413	△70,075
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,183	△248,626	△63,443
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,833	△53,534	8,299
④換算差額他	5,197	△3,165	△8,362
現金及び現金同等物純増減額	30,669	△102,913	△133,582
現金及び現金同等物期末残高	404,532	301,619	△102,913

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して25.4%(1,029億1千3百万円)減少し、3,016億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,024億1千3百万円(前期比700億7千5百万円減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,010億6千9百万円、減価償却費が1,412億6千9百万円、法人税等の支払額が1,323億8千7百万円、たな卸資産の増加額が366億4千2百万円ほかであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,486億2千6百万円(前期比634億4千3百万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,545億8千5百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は535億3千4百万円(前期比82億9千9百万円減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額が365億8千万円、長期借入金の返済による支出が151億3千5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期 (15/4~16/3)	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)
自己資本比率 (%)	65.0	67.5	70.2	71.0	75.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	132.9	117.6	164.7	166.5	115.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	104.6	67.9	38.0	16.6	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.3	57.2	78.5	103.5	86.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金（40円）より10円増額し、1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の70円に対して20円増の1株当たり90円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、当期より10円増額し、1株当たり100円（中間・期末共に50円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設をルイジアナ州で進め、本年5月からの稼働を予定しております。また、オランダのシンエツPVC社においては、平成18年に完了した塩化ビニル樹脂の生産能力増強に続く事業拡大を検討中です。今後も、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を十二分に活用してまいります。

シリコーン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品および新規用途の開発を促進するとともに、日本、タイ、米国などの各工場の能力増強を実行し、日本国内のみならず海外での事業の拡大をめざします。

半導体シリコン事業では、300mm ウエハーの早期増産とリスク分散のため、国内及び米国の合計5ヶ所の生産拠点（結晶・加工拠点2ヶ所、結晶のみの拠点1ヶ所、加工のみの拠点2ヶ所。）で設備増強を行い、昨年夏、当初予定より前倒しして、月産100万枚体制を構築いたしました。今後も、需要動向を的確に捉え、生産能力を増強し、世界最大のメーカーとしての役割を果たしてまいります。また、200mm以下のウエハーでは、高品質化および特殊用途向けなどの差別化により競争力の強化に注力いたします。

なお、ウエハー需要は、引き続き拡大が見込まれていますが、需給に変化が生ずる可能性もあります。市況の変化に備えるため、ウエハー製造設備の減価償却期間を3年に短縮するなど、対策を既に講じております。

希土類磁石事業では、原料歩留り向上のためレア・アース分離精製設備を新設するほか、能力増強に順次取り組んでまいります。

セルロース事業では、生産拠点の複数化による安定供給を図るため、当社直江津工場に加え、新たにドイツのSEタイロズ社での医薬用セルロース製造設備の建設を進めてまいります。また、需要が拡大しているフォトレジストについても、生産能力の増強を行ってまいります。

顧客との関係のみならず、原料供給元や加工委託先との関係も一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めてまいります。昨今の原料価格の高騰による影響に伴い、製品価格の適時是正を進めると同時に、原料供給元の確保と分散化、製品構成の多様化などに取り組んでまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、M&Aを含む施策を実行してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、平成19年3月、当社直江津工場において爆発火災事故が発生いたしました。安全管理のさらなる徹底につきましては、事故直後から実行してまいりましたが、今後もグループの総力を挙げて再発防止に万全を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	19年3月	20年3月	前 期 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,063,499	1,017,325	△ 46,174
現金・預金	296,851	217,265	△ 79,586
受取手形・売掛金	315,710	313,943	△ 1,767
有価証券	207,178	184,519	△ 22,659
たな卸資産	169,177	204,336	35,159
繰延税金資産	40,693	30,187	△ 10,506
その他	39,875	71,798	31,923
貸倒引当金	(-) 5,988	(-) 4,726	1,262
固 定 資 産	796,496	901,219	104,723
有 形 固 定 資 産	545,408	654,643	109,235
建物及び構築物	174,413	180,566	6,153
機械装置及び運搬具	217,685	240,671	22,986
土地	62,221	62,919	698
建設仮勘定	79,351	159,016	79,665
その他	11,735	11,469	△ 266
無 形 固 定 資 産	25,964	25,859	△ 105
投資その他の資産	225,123	220,716	△ 4,407
投資有価証券	176,150	150,492	△ 25,658
繰延税金資産	26,259	35,011	8,752
その他	22,736	35,232	12,496
貸倒引当金	(-) 22	(-) 19	3
資 産 合 計	1,859,995	1,918,544	58,549

(単位:百万円)

科 目	19年3月	20年3月	前 期 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	432,893	376,648	△ 56,245
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	155,463	149,304	△ 6,159
短 期 借 入 金	24,490	11,826	△ 12,664
未 払 金	92,868	96,914	4,046
未 払 法 人 税 等	59,962	39,463	△ 20,499
未 払 費 用	85,378	62,794	△ 22,584
そ の 他	14,730	16,344	1,614
固 定 負 債	66,786	58,226	△ 8,560
長 期 借 入 金	20,652	22,132	1,480
繰 延 税 金 負 債	28,817	16,973	△ 11,844
退 職 給 付 引 当 金	10,943	11,522	579
そ の 他	6,373	7,597	1,224
負 債 合 計	499,680	434,875	△ 64,805
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	1,257,297	1,399,059	141,762
資 本 金	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	128,177	128,177	—
利 益 剰 余 金	1,017,260	1,163,680	146,420
自 己 株 式	(-) 7,560	(-) 12,217	△ 4,657
評 価 ・ 換 算 差 額 等	62,946	39,737	△ 23,209
その他有価証券評価差額金	29,173	10,695	△ 18,478
為替換算調整勘定等	33,773	29,041	△ 4,732
新 株 予 約 権	663	1,614	951
少 数 株 主 持 分	39,407	43,257	3,850
純 資 産 合 計	1,360,315	1,483,669	123,354
負 債 純 資 産 合 計	1,859,995	1,918,544	58,549

4-2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	前 期 比
売 上 高	1,304,695	1,376,364	71,669
売 上 原 価	933,199	946,940	13,741
売 上 総 利 益	371,496	429,424	57,928
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	130,467	142,278	11,811
営 業 利 益	241,028	287,145	46,117
受 取 利 息	8,545	9,107	562
受 取 配 当 金	1,112	1,365	253
持分法による投資利益	8,085	14,117	6,032
そ の 他	2,875	5,850	2,975
営 業 外 収 益 計	20,618	30,440	9,822
支 払 利 息	2,572	2,323	△ 249
固 定 資 産 除 却 損	2,903	1,431	△ 1,472
為 替 差 損	4,689	3,643	△ 1,046
そ の 他	4,463	10,147	5,684
営 業 外 費 用 計	14,629	17,546	2,917
経 常 利 益	247,018	300,040	53,022
保 険 差 益	—	2,860	2,860
在外連結子会社会計基準変更による 累 積 的 影 響 額	—	2,553	2,553
土 地 売 却 益	—	1,575	1,575
貸 倒 引 当 金 戻 入	—	1,237	1,237
特 別 利 益 計	—	8,227	8,227
減 損 損 失	—	7,197	7,197
特 別 損 失 計	—	7,197	7,197
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	247,018	301,069	54,051
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	113,213	100,600	△ 12,613
過 年 度 法 人 税 等	—	10,878	10,878
法 人 税 等 調 整 額	(-) 25,286	1,190	26,476
少 数 株 主 利 益	5,080	4,820	△ 260
当 期 純 利 益	154,010	183,580	29,570

4-3 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 36,580		(-) 36,580
当期純利益			183,580		183,580
自己株式の取得				(-) 7,895	(-) 7,895
自己株式の処分			(-) 580	3,238	2,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	146,419	(-) 4,657	141,762
平成 20 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,163,680	(-) 12,217	1,399,059

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定等	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 36,580
当期純利益						183,580
自己株式の取得						(-) 7,895
自己株式の処分						2,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(-) 18,478	(-) 4,731	(-) 23,209	950	3,850	(-) 18,408
連結会計年度中の変動額合計	(-) 18,478	(-) 4,731	(-) 23,209	950	3,850	123,354
平成 20 年 3 月 31 日 残高	10,695	29,041	39,737	1,614	43,257	1,483,669

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,178	882,412	(-) 6,300	1,123,711
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 18,290		(-) 18,290
利益処分による役員賞与			(-) 485		(-) 485
当期純利益			154,010		154,010
自己株式の取得				(-) 5,090	(-) 5,090
自己株式の処分			(-) 386	3,830	3,443
その他		(-) 1			(-) 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	(-) 1	134,847	(-) 1,260	133,586
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297

	評価・換算差額等			新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 18,290
利益処分による役員賞与						(-) 485
当期純利益						154,010
自己株式の取得						(-) 5,090
自己株式の処分						3,443
その他						(-) 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	18,830
連結会計年度中の変動額合計	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	152,416
平成 19 年 3 月 31 日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	前 期 比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	247,018	301,069	54,051
減価償却費	138,462	141,269	2,807
減損損失	—	7,197	7,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275	557	282
投資有価証券評価損	333	274	△ 59
受取利息及び受取配当金	△ 9,658	△ 10,472	△ 814
支払利息	2,572	2,323	△ 249
為替差損益	1,061	5,562	4,501
持分法による投資利益	△ 8,085	△ 14,117	△ 6,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 31,018	△ 678	30,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 18,416	△ 36,642	△ 18,226
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△ 3,928	△ 15,886	△ 11,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,805	△ 11,597	△ 42,402
未払費用の増減額 (△は減少)	6,786	△ 22,122	△ 28,908
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 4,738	△ 11,418	△ 6,680
その他	11,103	△ 15,293	△ 26,396
小計	362,571	320,024	△ 42,547
利息及び配当金の受取額	13,323	17,129	3,806
利息の支払額	△ 2,633	△ 2,352	281
法人税等の支払額	△100,772	△132,387	△ 31,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,488	202,413	△ 70,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額 (△は増加)	△ 13,654	21,668	35,322
有形固定資産の取得による支出	△185,593	△254,585	△ 68,992
有形固定資産の売却による収入	232	2,979	2,747
無形固定資産の取得による支出	△ 1,999	△ 1,463	536
投資有価証券の取得による支出	△ 5,655	△ 32,483	△ 26,828
投資有価証券の売却・償還による収入	30,315	36,009	5,694
貸付けによる支出	△ 103	△ 597	△ 494
貸付金の回収による収入	514	70	△ 444
その他	△ 9,239	△ 20,223	△ 10,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,183	△248,626	△ 63,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,614	△ 704	2,910
長期借入れによる収入	6,242	5,000	△ 1,242
長期借入金の返済による支出	△ 27,803	△ 15,135	12,668
社債の償還による支出	△ 16,000	—	16,000
配当金の支払額	△ 18,290	△ 36,580	△ 18,290
その他	△ 2,366	△ 6,113	△ 3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,833	△ 53,534	8,299
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,197	△ 3,165	△ 8,362
V 現金及び現金同等物の増減額	30,669	△102,913	△133,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高	373,863	404,532	30,669
VII 現金及び現金同等物の期末残高	404,532	301,619	△102,913

4-5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記 4-6 に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

4-6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産（但し、半導体シリコン製造設備を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して 2,228 百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,933 百万円減少しております。

（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して 1,125 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 869 百万円減少しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
有形固定資産の減価償却累計額	1,126,523 百万円	1,243,922 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費	41,737 百万円	47,944 百万円
2. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、合計7,197百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。当社グループは、管理会計上の事業区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、グルーピングしております。

①当社(信越化学工業(株))

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	塩化ビニル製造設備	建物及び構築物	2,040
		機械装置及び運搬具	2,448
		その他	1,272
		合 計	5,761

当社塩化ビニル事業については、原材料価格の急激な高騰、国内需要の停滞に加え、輸出市場における大規模な設備新設・生産量増大で、競争激化が予想される事等により、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額の算定は使用価値により測定しております。

②連結子会社(信越ポリマー(株))

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京工場 (埼玉県さいたま市)	包装資材関連製品製造設備 建設資材関連製品製造設備	建物及び構築物	296
		機械装置及び運搬具	655
		その他	45
		計	996
南陽工場 (山口県周南市)	建設資材関連製品製造設備	建物及び構築物	271
		機械装置及び運搬具	144
		その他	23
		計	440
合 計			1,436

同社建設資材・工事関連事業(建設資材関連製品)及び包装資材関連事業(一般包装資材関連製品)において、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少及び包装形態の変化などにより、需要低迷等の影響から収益構造が悪化しているため、当該製品を製造する東京工場及び南陽工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

3. 過年度法人税等

当社の移転価格課税に基づく更正によるものであります。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	701,002	564,696	110,665	1,376,364	—	1,376,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,018	3,359	82,835	103,213	(103,213)	—
計	718,021	568,056	193,500	1,479,578	(103,213)	1,376,364
営業費用	618,539	405,955	167,488	1,191,983	(102,764)	1,089,219
営業利益	99,481	162,100	26,012	287,594	(448)	287,145
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	782,878	713,047	199,497	1,695,422	223,121	1,918,544
減価償却費	31,650	100,983	8,895	141,529	(259)	141,269
減 損 損 失	7,197	—	—	7,197	—	7,197
資本的支出	116,416	144,140	8,617	269,174	(695)	268,479

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	708,433	479,391	116,870	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,724	3,023	93,652	108,400	(108,400)	—
計	720,158	482,414	210,522	1,413,096	(108,400)	1,304,695
営業費用	613,471	375,767	182,918	1,172,158	(108,491)	1,063,666
営業利益	106,686	106,647	27,604	240,938	90	241,028
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	772,308	629,196	198,690	1,600,194	259,801	1,859,995
減価償却費	28,797	101,405	8,473	138,676	(213)	138,462
資本的支出	94,148	105,619	10,956	210,724	(111)	210,613

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、レア・アース、一般用希土類磁石、液状フッ素エラストマー、ペリクル、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 309,306 百万円、当連結会計年度 274,992 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、「有機・無機化学品事業」が 2,127 百万円、「電子材料事業」が 558 百万円、「機能材料その他事業」が 668 百万円増加しております。また営業費用は「有機・無機化学品事業」が 1,740 百万円、「電子材料事業」が 501 百万円、「機能材料その他事業」が 560 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を5年から主として3年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の「電子材料事業」の減価償却費は 23,875 百万円増加しております。また、営業費用は 22,405 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	増減	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	増減
有機・無機化学品	7,084	7,010	(△ 1.0%) △ 74	1,067	995	(△ 6.8%) △ 72
塩ビ系	3,758	3,637	△ 121	420	315	△ 105
シリコン系	1,988	1,997	9	423	431	8
その他	1,338	1,376	38	224	249	25
電子材料	4,794	5,647	(17.8%) 853	1,066	1,621	(52.0%) 555
半導体シリコン	4,067	4,828	761	900	1,411	511
その他	727	819	92	166	210	44
機能材料その他	1,169	1,107	(△ 5.3%) △ 62	276	260	(△ 5.8%) △ 16
合成石英	329	296	△ 33	140	113	△ 27
一般用希土類磁石、 その他機能材料	348	374	26	77	87	10
その他	492	437	△ 55	59	60	1
消去	—	—	—	1	△ 4	△ 5
合計	13,047	13,764	(5.5%) 717	2,410	2,871	(19.1%) 461

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	645,006	309,101	241,145	181,111	1,376,364	—	1,376,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,116	68,364	64,244	2,280	415,005	(415,005)	—
計	925,122	377,466	305,389	183,392	1,791,370	(415,005)	1,376,364
営業費用	710,940	343,140	282,317	168,234	1,504,632	(415,413)	1,089,219
営業利益	214,182	34,325	23,072	15,157	286,738	407	287,145
II. 資 産	1,014,058	442,680	201,639	169,181	1,827,560	90,984	1,918,544

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	639,900	313,302	186,521	164,971	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,411	38,996	64,946	836	349,190	(349,190)	—
計	884,312	352,298	251,467	165,808	1,653,886	(349,190)	1,304,695
営業費用	709,156	314,015	236,212	154,857	1,414,242	(350,575)	1,063,666
営業利益	175,155	38,283	15,254	10,950	239,644	1,384	241,028
II. 資 産	962,147	421,474	182,256	154,403	1,720,281	139,714	1,859,995

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 309,306 百万円、当連結会計年度 274,992 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び (追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は 2,803 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を 5 年から主として 3 年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ 13,321 百万円、4,029 百万円、2,954 百万円、2,099 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	278,020	411,760	177,957	72,683	940,421
II. 連 結 売 上 高					1,376,364
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.2	29.9	12.9	5.3	68.3

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	295,093	393,314	164,005	47,925	900,338
II. 連 結 売 上 高					1,304,695
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	30.1	12.6	3.7	69.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア
 欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル
 そ の 他 の 地 域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度 97,017 百万円、当連結会計年度 104,808 百万円であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	28,541	33,815
補修工事費用	6,949	6,131
取引価格未精算額	7,450	5,760
未実現利益	4,463	4,917
賞与引当金損金算入限度超過額	4,429	4,174
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,636	3,886
未払事業税	3,678	3,065
税務上の繰越欠損金	1,231	253
その他	25,207	17,184
繰延税金資産小計	85,589	79,190
評価性引当額	(-) 4,217	(-) 3,752
繰延税金資産合計	81,371	75,437
繰延税金負債		
減価償却費	19,998	16,734
その他有価証券評価差額金	19,545	7,068
特別償却準備金	809	396
その他	2,883	3,357
繰延税金負債合計	43,237	27,555
繰延税金資産の純額	38,134	47,881

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	40,693	30,187
固定資産－繰延税金資産	26,259	35,011
流動負債－その他	(-) 1	(-) 343
固定負債－繰延税金負債	(-) 28,817	(-) 16,973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 2.7	(-) 4.4
試験研究費等の税額控除	(-) 1.0	(-) 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.5	(-) 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
移転価格税制に基づく更正	-	3.6
その他	(-) 0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	37.4

(有価証券)

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,954	1,974	19
	(2) 社 債	5,098	5,100	1
	(3) そ の 他	3,998	3,998	0
	小 計	11,052	11,073	21
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	42,106	42,011	△ 95
	(3) そ の 他	998	997	△ 1
	小 計	43,105	43,008	△ 97
合 計	54,157	54,081	△ 75	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	28,993	47,463	18,469
	小 計	28,993	47,463	18,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,601	5,661	△ 940
	小 計	6,601	5,661	△ 940
合 計	35,595	53,124	17,529	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	20,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	77,458
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	5,856
非上場の外国債券	52,278
譲 渡 性 預 金	70,630
そ の 他	1,505

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	53,152	1,081	—
社 債	15,105	—	—
そ の 他	45,096	12,000	—
(2) そ の 他	71,185	268	677
合 計	184,540	13,350	677

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	19,103	19,107
	(3) そ の 他	2,999	3,001
	小 計	22,102	22,109
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,101	2,090
	(2) 社 債	43,326	43,252
	(3) そ の 他	12,193	12,181
	小 計	57,621	57,524
合 計	79,723	79,633	△ 90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	29,205	77,891
	小 計	29,205	77,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	374	300
	小 計	374	300
合 計	29,580	78,192	48,611

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	0
非上場の外国債券	23,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	67,452
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,503
非上場の外国債券	127,272
そ の 他	4,185

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	128,383	990	—
社 債	41,187	4,000	—
そ の 他	34,309	21,124	—
(2) そ の 他	2,959	144	739
合 計	206,839	26,260	739

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,065円80銭	1株当たり純資産額	3,344円17銭
1株当たり当期純利益金額	357円78銭	1株当たり当期純利益金額	426円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	357円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	426円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	154,010	183,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	154,010	183,580
期中平均株式数(千株)	430,466	430,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	(-) 34	(-) 9
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち子会社新株予約権調整額)	(-31)	(-9)
(うち関連会社転換社債調整額)	(-2)	(-)
普通株式増加数(千株)	455	257
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(455)	(257)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 9,150個

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

5-1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	19年3月	20年3月	前 期 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	540,510	517,875	△ 22,635
現金・預金	141,454	61,225	△ 80,229
受取手形・売掛金	210,076	187,442	△ 22,634
有 価 証 券	75,496	125,102	49,606
たな卸資産	50,160	65,105	14,945
繰延税金資産	17,867	16,104	△ 1,763
短期貸付金	9,402	19,194	9,792
そ の 他	37,911	44,510	6,599
貸倒引当金	(-) 1,860	(-) 810	1,050
固 定 資 産	357,902	336,061	△ 21,841
有形固定資産	110,567	119,106	8,539
建物及び構築物	35,610	36,939	1,329
機械装置及び車両運搬具	45,167	48,866	3,699
そ の 他	29,790	33,300	3,510
無形固定資産	670	630	△ 40
投資その他の資産	246,663	216,324	△ 30,339
投資有価証券	90,874	62,391	△ 28,483
関係会社株式	129,209	129,485	276
長期貸付金	12,312	14,683	2,371
長期性預金	10,000	—	△ 10,000
繰延税金資産	—	4,385	4,385
そ の 他	4,276	5,388	1,112
貸倒引当金	(-) 10	(-) 10	—
資 産 合 計	898,412	853,936	△ 44,476

(単位：百万円)

科 目	19年3月	20年3月	前 期 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	212,961	176,045	△ 36,916
買 掛 金	126,241	111,340	△ 14,901
短 期 借 入 金	18,409	7,286	△ 11,123
未 払 金	22,149	23,046	897
未 払 費 用	23,572	17,539	△ 6,033
未 払 法 人 税 等	18,788	14,592	△ 4,196
そ の 他	3,799	2,239	△ 1,560
固 定 負 債	13,151	8,785	△ 4,366
長 期 借 入 金	2,524	6,227	3,703
繰 延 税 金 負 債	9,730	—	△ 9,730
そ の 他	897	2,557	1,660
負 債 合 計	226,112	184,830	△ 41,282
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	649,573	657,985	8,412
資 本 金	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	120,771	120,771	—
利 益 剰 余 金	416,942	430,011	13,069
自 己 株 式	(-) 7,560	(-) 12,217	△ 4,657
評価・換算差額等	22,196	9,727	△ 12,469
新 株 予 約 権	529	1,393	864
純 資 産 合 計	672,299	669,105	△ 3,194
負 債 純 資 産 合 計	898,412	853,936	△ 44,476

5-2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 (18/4 ~ 19/3)	20年3月期 (19/4 ~ 20/3)	前 期 比
売 上 高	697,248	708,580	11,332
売 上 原 価	574,672	577,577	2,905
売 上 総 利 益	122,576	131,002	8,426
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	41,375	49,071	7,696
営 業 利 益	81,200	81,931	731
受 取 利 息	759	1,059	300
受 取 配 当 金	3,719	13,065	9,346
そ の 他	2,114	2,575	461
営 業 外 収 益 計	6,593	16,700	10,107
支 払 利 息	438	389	△ 49
そ の 他	7,281	5,712	△ 1,569
営 業 外 費 用 計	7,719	6,102	△ 1,617
経 常 利 益	80,075	92,528	12,453
保 険 差 益	—	2,860	2,860
貸 倒 引 当 金 戻 入	—	1,050	1,050
特 別 利 益 計	—	3,910	3,910
減 損 損 失	—	5,761	5,761
特 別 損 失 計	—	5,761	5,761
税 引 前 当 期 純 利 益	80,075	90,677	10,602
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	34,760	33,470	△ 1,290
過 年 度 法 人 税 等	—	10,878	10,878
法 人 税 等 調 整 額	(-) 5,770	(-) 3,900	1,870
当 期 純 利 益	51,085	50,229	△ 856

5-3 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(※)	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299
当事業年度中の 変動額										
剰余金の配当				(-)36,580	(-)36,580		(-)36,580			(-)36,580
当期純利益				50,229	50,229		50,229			50,229
自己株式の取得						(-)7,895	(-)7,895			(-)7,895
自己株式の処分				(-)580	(-)580	3,238	2,658			2,658
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額(純額)								(-)12,468	863	(-)11,605
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	13,069	13,069	(-)4,657	8,411	(-)12,468	863	(-)3,193
平成20年3月31日 残高	119,419	120,771	6,778	423,233	430,011	(-)12,217	657,985	9,727	1,393	669,105

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	特定 災害防止 準備金	固定資産 圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								(-)36,580	(-)36,580
特別償却準備金の取崩	(-)570							570	-
特定災害防止準備金の積立		4						(-)4	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-)103					103	-
当期純利益								50,229	50,229
自己株式の処分								(-)580	(-)580
当事業年度中の変動額合計	(-)570	4	(-)103	-	-	-	-	13,738	13,069
平成20年3月31日残高	504	8	1,914	88	15	17	351,137	69,547	423,233

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(※)	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高	119,419	120,771	6,778	378,055	384,833	(-)6,300	618,725	28,325	—	647,050
当事業年度中の 変動額										
剰余金の配当				(-)18,290	(-)18,290		(-)18,290			(-)18,290
利益処分による 役員賞与				(-)299	(-)299		(-)299			(-)299
当期純利益				51,085	51,085		51,085			51,085
自己株式の取得						(-)5,090	(-)5,090			(-)5,090
自己株式の処分				(-)386	(-)386	3,830	3,443			3,443
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額(純額)								(-)6,129	529	(-)5,600
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	32,108	32,108	(-)1,260	30,848	(-)6,129	529	25,248
平成19年3月31日 残高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	特 定 災 害 防 止 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	研 究 費 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	土 地 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
平成18年3月31日残高	1,746	—	2,328	88	15	17	327,137	46,722	378,055
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								(-)18,290	(-)18,290
利益処分による役員賞与								(-)299	(-)299
特別償却準備金の積立	477							(-)477	—
特別償却準備金の取崩	(-)1,148							1,148	—
特定災害防止準備金の積立		4						(-)4	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-)310					310	—
別途積立金の積立							24,000	(-)24,000	—
当期純利益								51,085	51,085
自己株式の処分								(-)386	(-)386
当事業年度中の変動額合計	(-)671	4	(-)310	—	—	—	24,000	9,086	32,108
平成19年3月31日残高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164